

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	133,171,086	29.8	112,424,392	46.5	普通税	133,166,580	100.0	706,131
地方譲与税	17,341,628	3.9	17,341,628	7.2	法定普通税	133,166,580	100.0	706,131
地方揮発油譲与税	1,382,121	0.3	1,382,121	0.6	道府県民税	40,075,226	30.1	706,131
地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	個人均等割	732,860	0.6	-
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	31,561,012	23.7	-
石油ガス譲与税	64,464	0.0	64,464	0.0	法人均等割	1,661,222	1.2	-
自動車重量譲与税	69,870	0.0	69,870	0.0	法人税割	3,807,532	2.9	706,131
航空機燃料譲与税	9,391	0.0	9,391	0.0	利子割	311,750	0.2	-
地方法人特別譲与税	15,799,957	3.5	15,799,957	6.5	配当割	1,373,566	1.0	-
森林環境譲与税	15,824	0.0	15,824	0.0	株式等譲渡所得割	627,284	0.5	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	29,764,172	22.4	-
地方特例交付金等	1,004,150	0.2	1,004,150	0.4	個人分	885,874	0.7	-
個人住民税減収補填特例交付金	468,606	0.1	468,606	0.2	法人分	28,878,298	21.7	-
自動車税減収補填特例交付金	82,011	0.0	82,011	0.0	地方消費税	36,424,762	27.4	-
子ども・子育て支援臨時交付金	453,533	0.1	453,533	0.2	不動産取得税	1,876,814	1.4	-
地方交付税	112,362,599	25.1	110,142,711	45.6	道府県たばこ税	1,045,131	0.8	-
普通交付税	110,142,711	24.6	110,142,711	45.6	ゴルフ場利用税	335,669	0.3	-
特別交付税	2,211,365	0.5	-	-	自動車取得税	766,313	0.6	-
震災復興特別交付税	8,523	0.0	-	-	軽油引取税	9,526,240	7.2	-
(一般財源計)	263,879,463	59.0	240,912,881	99.6	自動車税	13,352,241	10.0	-
交通安全対策特別交付金	306,171	0.1	306,171	0.1	鉦区税	12	0.0	-
分担金・負担金	2,792,146	0.6	-	-	固定資産税特例	-	-	-
使用料	4,860,119	1.1	71,957	0.0	法定外普通税	-	-	-
手数料	1,699,533	0.4	321,966	0.1	目的税	4,506	0.0	-
国庫支出金	47,447,633	10.6	-	-	法定目的税	4,506	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	4,506	0.0	-
財産収入	754,158	0.2	128,232	0.1	法定外目的税	-	-	-
寄附金	363,112	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
繰入金	12,591,367	2.8	-	-	合計	133,171,086	100.0	706,131
繰越金	10,417,832	2.3	-	-				
諸収入	49,201,748	11.0	49,457	0.0				
地方債	52,594,000	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	18,200,000	4.1	-	-				
歳入合計	446,907,282	100.0	241,790,664	100.0				

区分	令和元年度	平成30年度
合計	99.6 99.0	99.5 98.8
道府県民税	99.2 97.4	99.0 97.1
事業税	100.0 99.8	99.9 99.7
国民健康保険	実収支	1,945,730 1,529,623
事業会計の状況	再差引収支	1,945,730 1,529,623

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,203,627	0.3	5,762	1,196,642
総務費	28,105,897	6.4	3,743,848	22,246,768
民生費	66,540,896	15.3	1,090,926	58,023,056
衛生費	17,523,197	4.0	2,561,987	9,971,909
労働費	1,107,897	0.3	12,607	646,427
農林水産業費	19,667,344	4.5	10,755,734	7,996,974
商工費	46,892,614	10.8	212,104	7,365,405
土木費	52,106,123	11.9	38,747,879	11,801,867
警察費	25,115,449	5.8	1,584,952	22,735,491
消防費	-	-	-	-
教育費	93,904,027	21.5	3,515,709	68,696,541
災害復旧費	1,672,600	0.4	-	18,510
公債費	62,222,240	14.3	-	59,617,933
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	188,600	0.0	-	188,600
配当割交付金	815,945	0.2	-	815,945
株式等譲渡所得割交付金	371,143	0.1	-	371,143
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,772,923	4.1	-	17,772,923
ゴルフ場利用税交付金	233,530	0.1	-	233,530
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	519,422	0.1	-	519,422
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	139,000	0.0	-	139,000
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	436,102,474	100.0	62,231,508	290,358,086

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	196,324,932	45.0	169,516,139	168,148,748	64.7
人件費	124,027,259	28.4	104,521,571	103,173,669	39.7
うち職員給	89,670,310	20.6	73,232,521	73,218,322	28.2
扶助費	10,127,929	2.3	5,429,131	5,429,131	2.1
公債費	62,169,744	14.3	59,565,437	59,545,948	22.9
元利償還金	62,157,421	14.3	59,553,114	59,533,625	22.9
うち元金	56,523,215	13.0	53,919,329	53,899,840	20.7
うち利子	5,634,206	1.3	5,633,785	5,633,785	2.2
一時借入金利子	12,323	0.0	12,323	12,323	0.0
その他の経費	175,873,434	40.3	115,018,130	83,466,821	32.1
物件費	20,569,445	4.7	13,067,912	12,749,518	4.9
維持補修費	7,035,527	1.6	4,874,989	4,874,989	1.9
補助費等	94,121,304	21.6	84,414,265	60,045,234	23.1
繰出金	6,500,615	1.5	6,491,088	5,749,063	2.2
積立金	7,468,114	1.7	6,121,031	-	-
投資及び出資金	410,103	0.1	828	-	-
貸付金	39,768,326	9.1	48,017	48,017	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	63,904,108	14.7	5,823,817	-	-
うち人件費	1,192,713	0.3	94,112	-	-
普通建設事業費	62,231,508	14.3	5,805,307	-	-
うち補助	37,183,396	8.5	1,063,650	-	-
うち単独	21,140,263	4.8	4,291,822	-	-
災害復旧事業費	1,672,600	0.4	18,510	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	436,102,474	100.0	290,358,086	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和元年度 香川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	469,090	458,824	10,266	5,065	12,322	854,356	
2 母子父子寡婦福祉資金特別会計	143	34	109	-	5	274	
3 中小企業高度化資金特別会計	2,173	2,153	20	-	-	10,374	
4 集中管理特別会計	95,132	95,127	5	5	73	-	
5 証紙特別会計	3,389	3,218	171	171	-	-	
6 栗林公園特別会計	318	318	-	-	46	-	
7 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計	1,791	1,791	-	-	1,153	-	
8 林業・木材産業改善資金特別会計	66	22	44	-	0	-	
9 沿岸漁業改善資金特別会計	176	0	176	-	0	-	
10 県立大学特別会計	830	830	-	-	586	-	
11 奨学金特別会計	512	497	15	15	152	-	
12 県債管理特別会計	117,853	117,853	-	-	60,099	-	
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

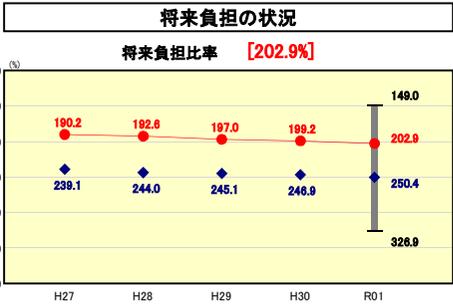
令和元年度

香川県

人	981,280	人(R2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	967,202	人(R2.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面 積	1,876.79	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.6	%	
歳 入 総 額	446,907,282	千円	得 来 負 担 比 率	202.9	%	
歳 出 総 額	436,102,474	千円	グ ル ー プ	H27 C	H28 C	H29 C
実 質 収 支	5,256,094	千円	(年 度 毎)	H30 C	R01 C	H29 C
標準財政規模	258,631,154	千円				
地方債現在高	864,730,252	千円				

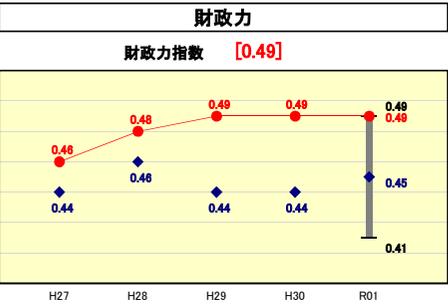


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



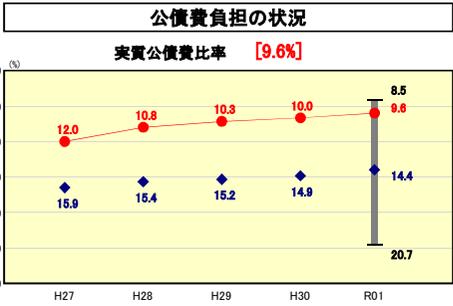
将来負担比率の分析欄

基準財政需要額に算入される公債費の減等に伴い充当可能財源等が約142億円減少したことなどにより、将来負担すべき実質的負債が約74億円増加した結果、将来負担比率は前年度比で上昇しました。
 財政運営指針に基づき、一般会計及び全会計の臨時財政対策債を除く県債残高を減少させるとともに、元金プライマリーバランスの黒字化を図り、一般会計及び全会計の県債残高の減少を目指します。



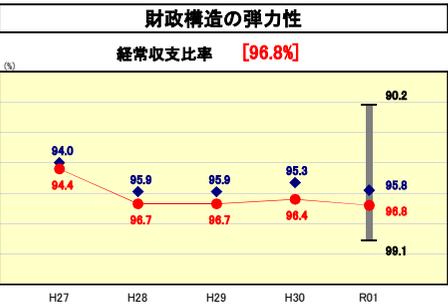
財政力指数の分析欄

法人事業税の減等による基準財政収入額の減少に加え、単位費用の増等により基準財政需要額が増加した結果、単年度の財政力指数は3年ぶりに減少(H27決:0.48722、H28決:0.48565、H29決:0.48926、H30決:0.49380、R1決:0.48701)、3か年平均では微増(H30:0.48957、R1:0.49002)となっています。
 今後も公債費や少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれていることから、総人件費の抑制(全国最小の「2,800人体制」の継続)や計画的な更新投資等を実施するとともに、香川滞納整理機構の活用等による県税収入の確保及び県有未利用地の売却等、歳入確保に努めます。



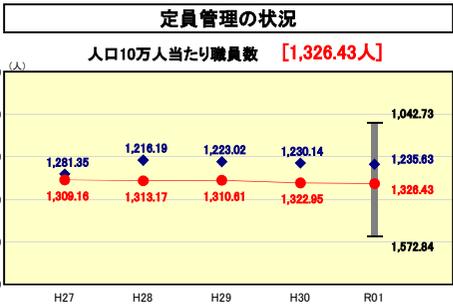
実質公債費比率の分析欄

元利償還金等から算入公債費等を控除した額は、今回算定対象外となったH28と比べ、利子償還金の減などにより、約28億円減少した結果、実質公債費比率は低下しました。
 財政運営指針に基づき、一般会計及び全会計の臨時財政対策債を除く県債残高を減少させるとともに、元金プライマリーバランスの黒字化を図り、一般会計及び全会計の県債残高の減少を目指します。



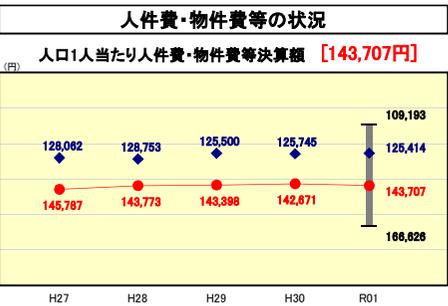
経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源は、3年ぶりに増加しました(H27決:251,181,482千円、H28決:251,656,788千円、H29決:250,973,093千円、H30決:250,514,667千円、R01決:251,615,569千円)。一方、経常一般財源及び臨時財政対策債の合計額は、前年度から増加(H27決:265,968,939千円、H28決:260,266,746千円、H29決:259,582,806千円、H30決:259,829,582千円、R01決:259,990,664千円)したものの、その割合が経常経費充当一般財源よりも小さかった結果、経常収支比率は0.4ポイント上昇しました。
 今後も公債費や少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増額が見込まれていることから、総人件費の抑制(全国最小の「2,800人体制」の継続)や計画的な更新投資等を実施するとともに、香川滞納整理機構の活用等による県税収入の確保及び県有未利用地の売却等、歳入確保に努めます。



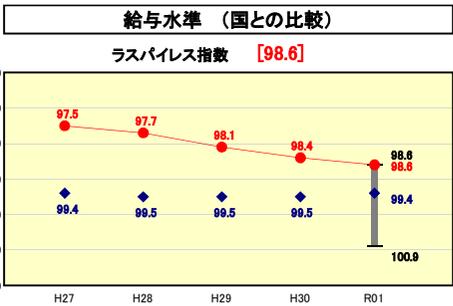
人口10万人当たり職員数の分析欄

従来より事務事業を抜本的に見直すとともに、組織の見直しを行い、メリハリつけた職員数の削減を行ってきたところです。
 特に知事部局においては、5次に亘って定員管理計画を策定し、平成10年度からの職員数削減により、平成10年度の職員数(3,674人)の約4分の1にあたる職員数を削減し、平成22年度に全国で最も少ない2,800人体制(2,779人)を達成しています。
 これまでの定員管理を踏まえ、今後とも、適正な定員管理と人員配置を行います。
 なお、人口10万人当たり職員数については、本県の人口が981,280人(R2.1.1住民基本台帳人口)と比較的少ないことから、財政力指数を同じとするグループや都道府県の平均に比して数値が高くなっているものと思われます。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額はグループ内平均値を上回っています。
 維持補修費において、同グループは減少した一方で、本県は増加(H30決:7,163円、R01決:7,170円)したこと等により、グループ内平均値との差(H30決:16,926円、R01決:18,293円)が大きくなりました。



ラスパイレズ指数の分析欄

昇給及び昇格の厳格な運用により、ラスパイレズ指数は国を下回っています。
 今後においても、本県職員の給与水準については、県人事委員会の勧告による地域民間準拠を基本に、適正なものとなるよう努めます。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

香川県

経常収支比率の分析

人口	981,280	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	967,202	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	1,876.79	km ²	9.6	%
歳入総額	446,907,282	千円	202.9	%
歳出総額	436,102,474	千円		
実質収支	5,256,094	千円		
標準財政規模	258,631,154	千円		
地方債現在高	864,730,252	千円		

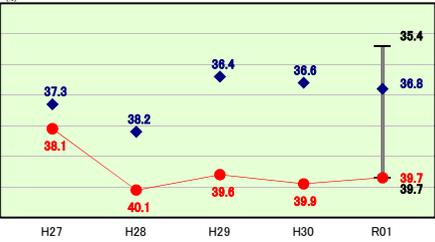


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費 グループ内順位 10/10 都道府県平均 36.2

人件費の分析欄

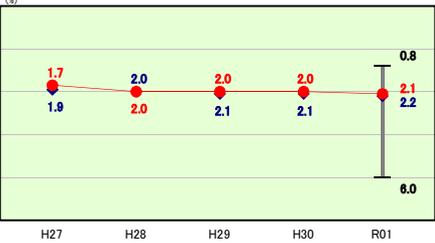
令和元年度決算については、経常一般財源及び臨時財政対策債等の合計額は地方交付税の増等により増加(+161,082千円)したことに加え、職員給の減等により、経常経費充当一般財源も減少(▲374,895千円)したことで、経常収支比率は0.2ポイント低下しました。
 財政運営指針のつとより、定員数及び給与水準の適正な管理を通じて総人件費の抑制を図ります。



扶助費 グループ内順位 6/10 都道府県平均 2.0

扶助費の分析欄

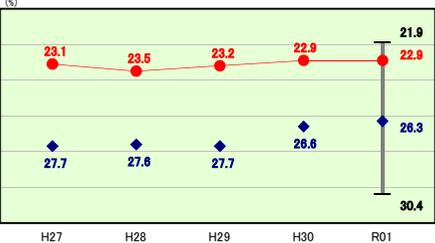
令和元年度決算については、児童扶養手当給付費や難病医療費助成事業の増等に伴って、経常経費充当一般財源が前年度より増加(+146,190千円)したこと等により、経常収支比率が0.1ポイント上昇しています。
 今後も社会保障関係経費の増加が見込まれますが、財政運営指針に沿って、収支均衡を図り、持続的な財政運営に努めます。



公債費 グループ内順位 2/10 都道府県平均 21.6

公債費の分析欄

公債費における経常収支比率は類似団体の平均値を下回って推移しています。
 令和元年度決算については、経常収支比率に変動はありませんでした。
 財政運営指針に基づき、一般会計及び全会計の臨時財政対策債を除く県債残高を減少させるとともに、元金プライマリーバランスの黒字化を図り、一般会計及び全会計の県債残高の減少を目指します。



物件費 グループ内順位 8/10 都道府県平均 3.8

物件費の分析欄

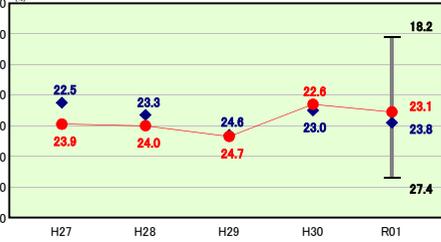
物件費における経常収支比率は、類似団体の平均値を上回っています。
 令和元年度決算において経常収支比率が0.2ポイント上昇しましたが、瀬戸内国際芸術祭推進事業に要する経費の増加等に伴い、経常経費充当一般財源の所要額が増加したこと(+479,154千円)等が影響していると考えられます。
 財政運営指針に基づき、事務事業の廃止・見直し、行政経費の削減などの歳出抑制策に取り組んでいきます。



補助費等 グループ内順位 7/10 都道府県平均 25.9

補助費等の分析欄

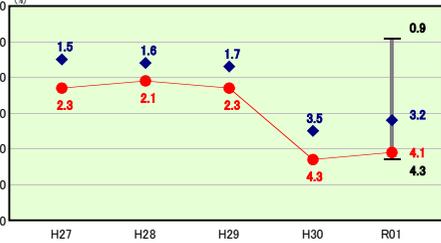
補助費等における経常収支比率については、前年度に比べ、介護給付費負担金の増加等に伴い、経常経費充当一般財源が増加(+1,239,211千円)したこと等により、対前年度と比較して0.5ポイント上昇したと考えられます。
 今後も社会保障関係経費の増加が見込まれますが、財政運営指針に沿って、収支均衡を図り、持続的な財政運営に努めます。



その他 グループ内順位 9/10 都道府県平均 3.7

その他の分析欄

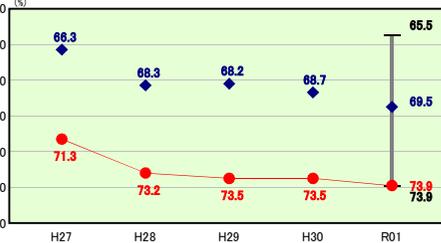
その他(維持修繕費、貸付金、繰出金)の経常収支比率が他の類似団体と比べて高いのは、経常経費充当一般財源のうち維持修繕費の占める割合が類似団体と比較し大きいことが影響していると考えられます(維持修繕費のうち経常経費充当一般財源は次の通り推移: H27:6,097,424千円、H28:5,231,264千円、H29:5,610,690千円、H30:5,187,081千円、R01決:4,874,989千円)。H30決算と比較し、経常経費充当一般財源が減少(▲312,092千円)したため、その他の経常収支比率も0.2ポイント低下しました。
 県有建物や公共土木施設等の老朽化が進み、今後も多額の維持修繕費用を要すると見込まれることから、これらの県有公共施設等の総合的な管理を推進し、財政負担の軽減と平準化を図っていきます。



公債費以外 グループ内順位 10/10 都道府県平均 71.6

公債費以外の分析欄

公債費を除く経常収支比率は、類似団体の平均値を毎年上回っていますが、主に人件費及び物件費の経常収支比率が類似団体の平均値を上回っていることが主な原因と考えられます。
 各欄記載の対策をそれぞれ行い、持続可能な財政運営を目指します。



(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

香川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

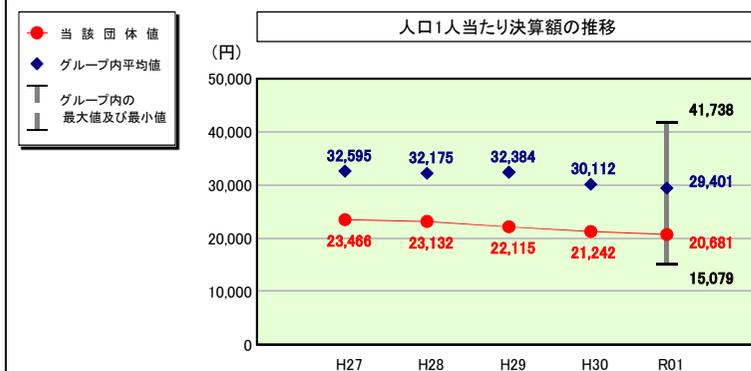
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	124,027,259	126,393	114,021	10.9
賃金(物件費)	193,928	198	448	▲55.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,525,461	1,555	560	177.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,533	27	17	58.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,192,713	1,215	2,100	▲42.1
▲退職金	▲11,808,211	▲12,033	▲10,476	▲14.9
合計	115,157,683	117,355	106,669	10.0

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,326.43	1,235.63	90.80
ラスバイレス指数	98.6	99.4	▲0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

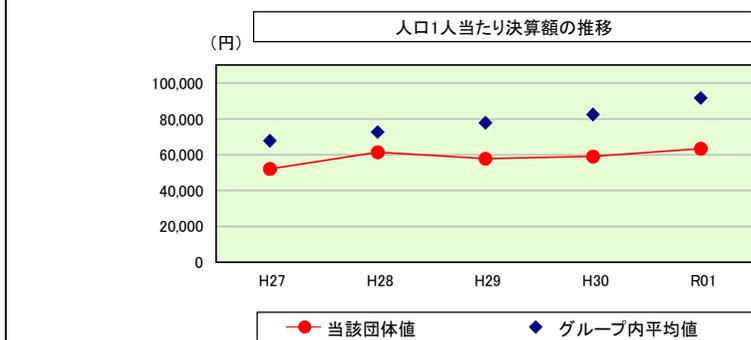
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	62,157,421	63,343	56,874	11.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,671	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14,463	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,208,869	1,232	1,275	▲3.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	58	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	293,849	299	792	▲62.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	12,324	13	1	1,200.0
▲特定財源の額	▲2,372,834	▲2,418	▲2,215	9.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲41,005,466	▲41,788	▲46,518	▲10.2
合計	20,294,163	20,681	29,401	▲29.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	52,266,295	52,153	1.6	67,951	▲14.3	15.9
		うち単独分	19.5	17,498	▲20.7	40.2
H28	61,330,418	61,465	17.9	72,635	6.9	11.0
		うち単独分	28,383,824	28.7	18,276	4.4
H29	57,487,162	57,880	▲5.8	77,936	7.3	▲13.1
		うち単独分	19,316,877	▲31.6	19,401	6.2
H30	58,305,026	59,053	2.0	82,531	5.9	▲3.9
		うち単独分	20,227,359	5.3	19,102	▲1.5
R01	62,231,508	63,419	7.4	91,743	11.2	▲3.8
		うち単独分	21,140,263	5.2	21,872	14.5
過去5年間平均	58,324,082	58,794	4.6	78,559	3.4	1.2
		うち単独分	22,242,251	5.4	19,230	0.6

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

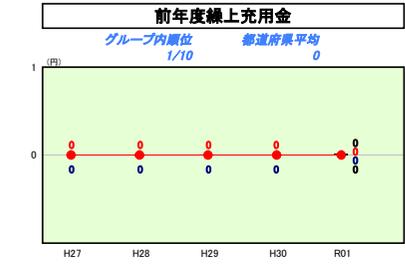
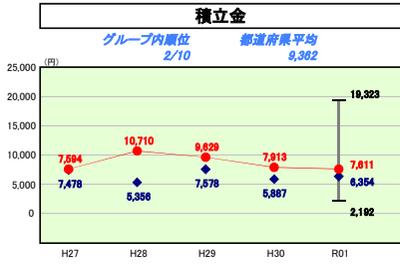
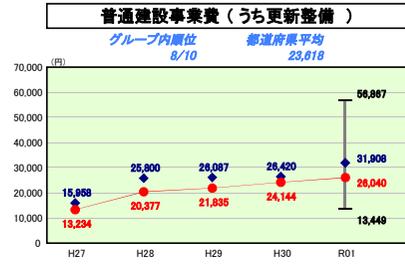
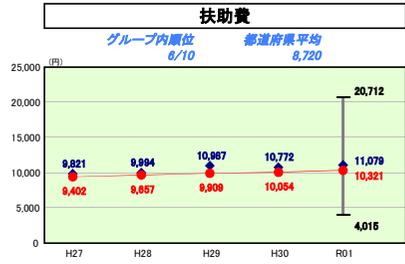
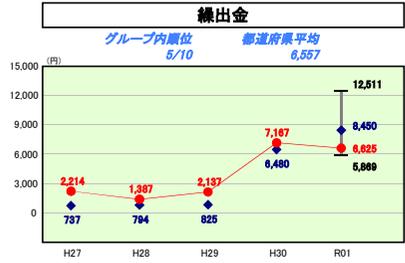
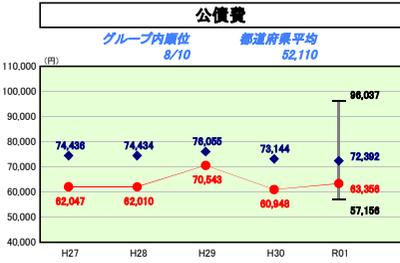
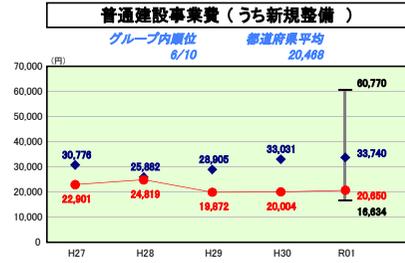
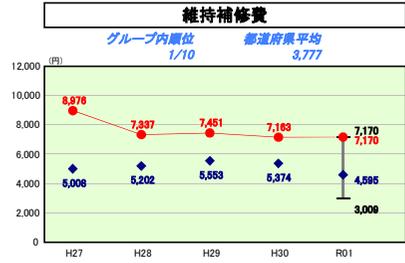
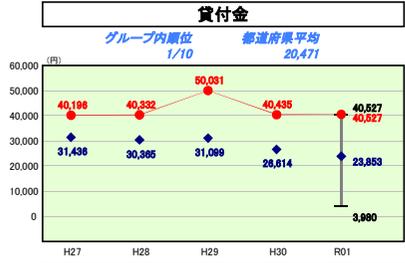
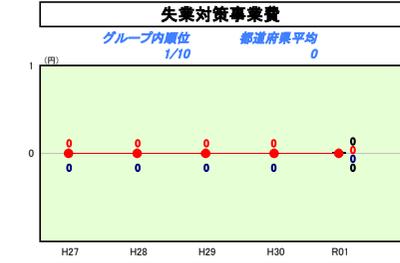
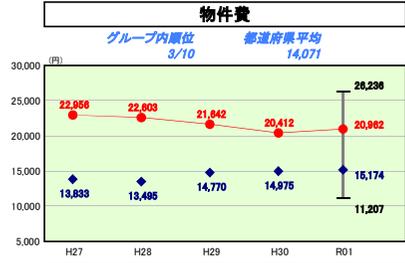
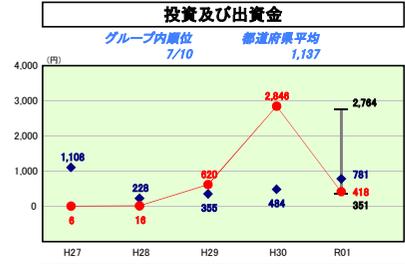
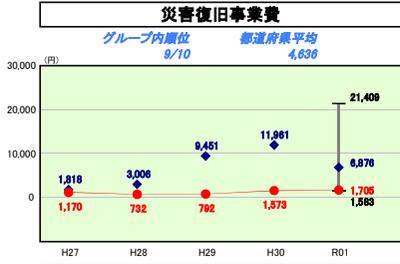
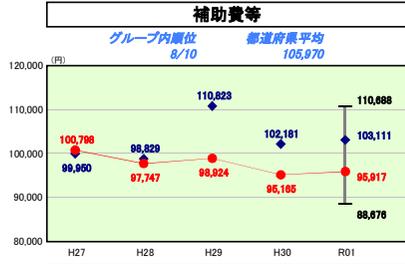
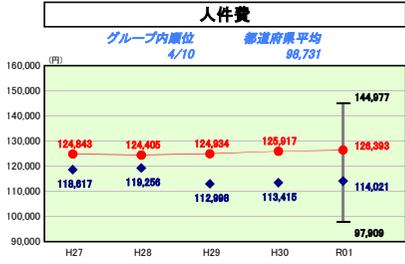
令和元年度

香川県

人口	981,280 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	967,202 人 (R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	1,876.79 km ²	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	446,907,282 千円	将来負担比率	202.9 %
歳出総額	436,102,474 千円	グループ	H27 C H28 C H29 C
実収支	5,256,094 千円	(年度毎)	H30 C R01 C
標準財政規模	259,631,154 千円		
地方債現在高	864,780,252 千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本県では、平成23年度から平成27年度までを対象期間とした「財政運営計画」や、平成28年度から令和2年度までを対象期間とした「財政健全化に向けた取組みをいっつ、人口減少・活力向上対策をはじめ、各種施策に全力で取り組んでいるところです。

住民一人当たりの決算額の推移については、主だった特徴を数点あげると次のとおりとなります。

普通建設事業については、類似団体の平均値を下回って推移しています。元年度決算では、道路整備交付金事業の増加等により、前年度に比べて4,366円増加しました。

物件費については、類似団体の平均値を上回って推移しています。元年度決算では、瀬戸国際芸術祭推進事業や新型インフルエンザ対策事業に要する経費の増加等により、前年度と比較して550円増加しました。

投資及び出資金については、香川県立病院事業会計への出資の減少等により、30年度と比べて、元年度決算額は2,428円減少しました。

繰出金については、臨海工業地帯造成事業特別会計や流域下水道事業特別会計への繰出しの減等により、前年度に比べて542円減少しました。

今後も、財政運営計画に沿って、可能な限りの歳入確保策や徹底した歳出抑制策に取り組みます。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

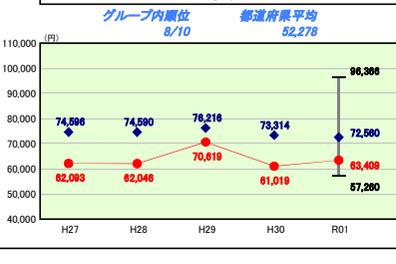
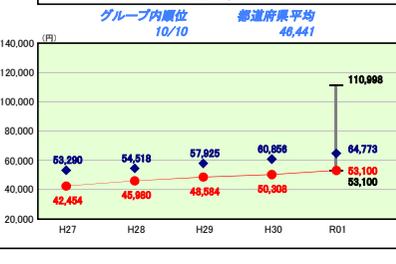
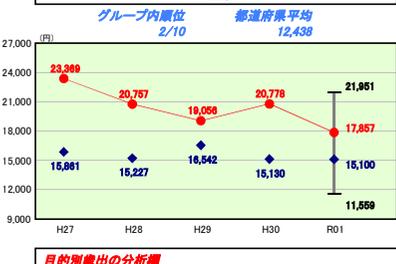
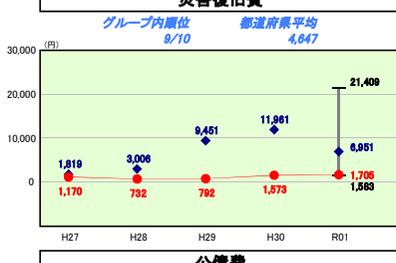
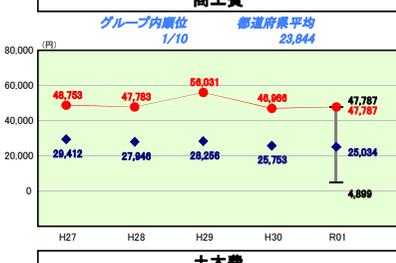
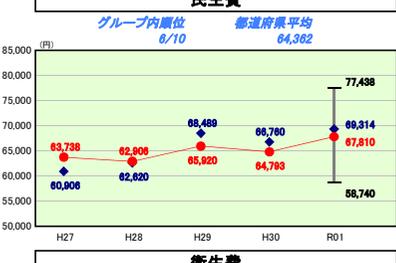
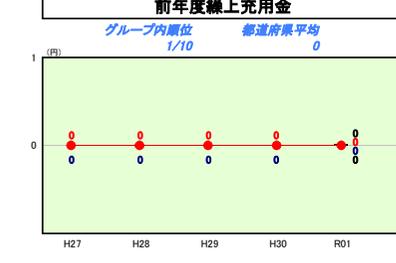
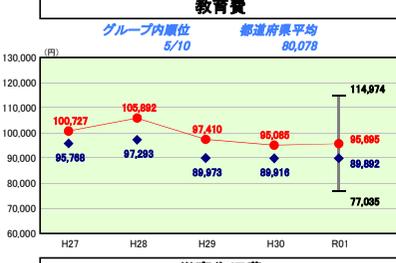
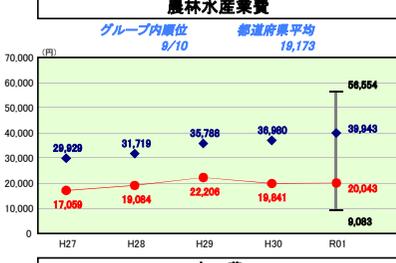
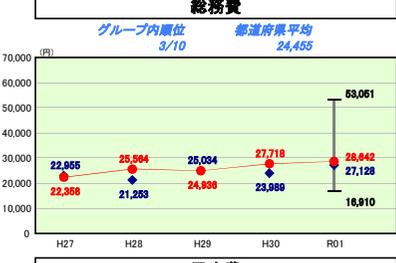
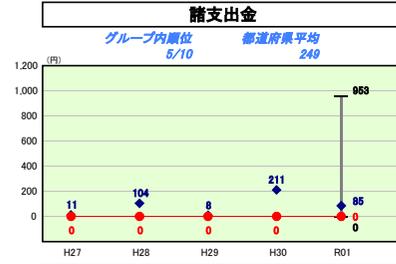
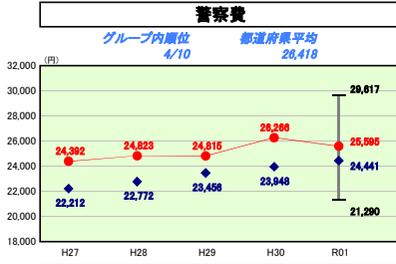
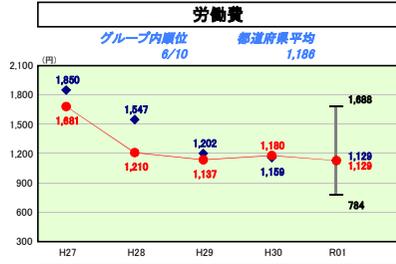
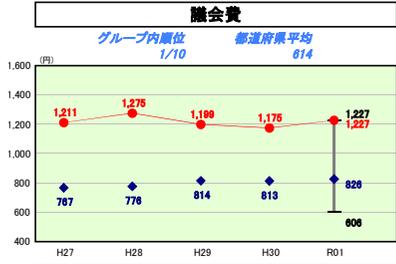
令和元年度

香川県

人口	861,280人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	867,202人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,876.79km ²	実質公債費比率	9.6	%
入総額	446,907,282千円	実質負担比率	202.9	%
出総額	436,102,474千円			
実収支	5,256,094千円	グループ	H27 C H28 C H29 C	H30 C
標準財政規模	259,631,154千円	(年度毎)	H30 C R01 C	
地方債現在高	864,730,252千円			

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

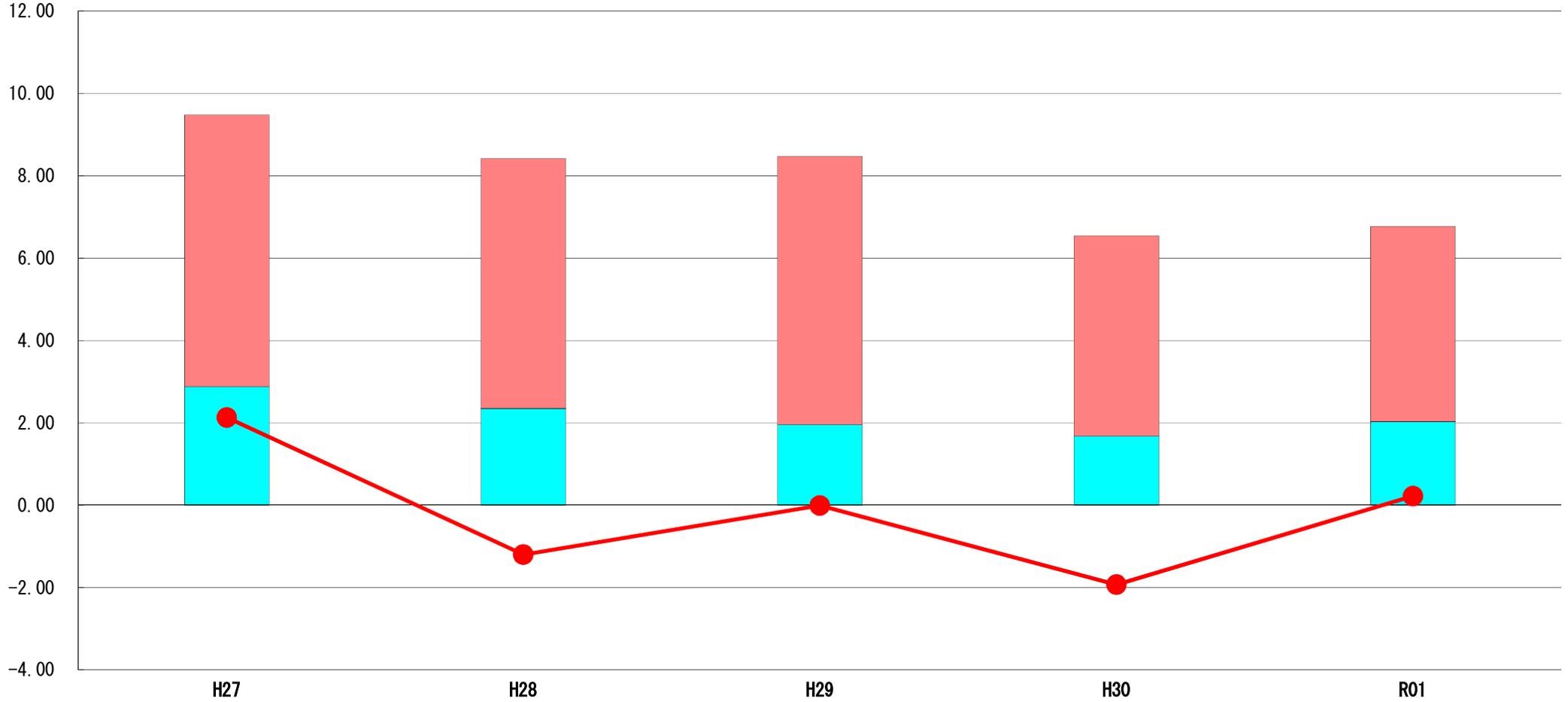
本県では、平成23年度から平成27年度までを対象期間とした「財政運営計画」や、平成28年度から令和2年度を対象期間とした「財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組みを行いつつ、人口減少・活力向上対策をはじめ、各種施策に全力で取り組んでいるところです。
 住民一人当たりの決算額の推移について、主だった特徴を数点あげると次のとおりとなります。
 土木費は、道路整備交付金事業や河川管理施設修繕事業の増加等により、前年度より792円増加しております。
 民生費は、保育施設型給付費や被災者生活再建支援基金拠出金の増加等により、前年度より3,017円増加しております。
 総務費は、地域公共交通特別支援事業や県庁東館耐震改修事業の増加等により、前年度より924円増加しております。
 衛生費は、病院事業費の減少等により、前年度より住民一人当たりの決算額が921円減少しております。
 今後も、財政運営指針に沿って、可能な限りの歳入確保策や歳出抑制策に取り組めます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和元年度

香川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		6.60	6.07	6.51	4.86	4.74
 実質収支額		2.88	2.35	1.96	1.68	2.03
 実質単年度収支		2.13	▲ 1.20	▲ 0.01	▲ 1.93	0.22

分析欄

実質単年度収支が4年ぶりにプラス（H27：5,646,585千円、H28：▲3,122,627千円、H29：▲22,140千円、H30：▲4,999,536千円、R01：574,083千円）となった要因は、当該年度も一般財源総額不足等があったものの、財政調整基金の取崩し額が前年度から減少（▲4,315,372千円）したこと等によるものです。

財政調整基金は、災害対策、景気変動による税収等の減、地方交付税の減等の備えとして積み立てているものですが、平成27年度以降5,204百万円減少しています。

なお、本県では、財政調整基金のほか、減債基金を財源対策用基金として管理しており、その合計額は平成27年度以降11,915百万円減少する一方、県債残高は864,730百万円となっているところです。

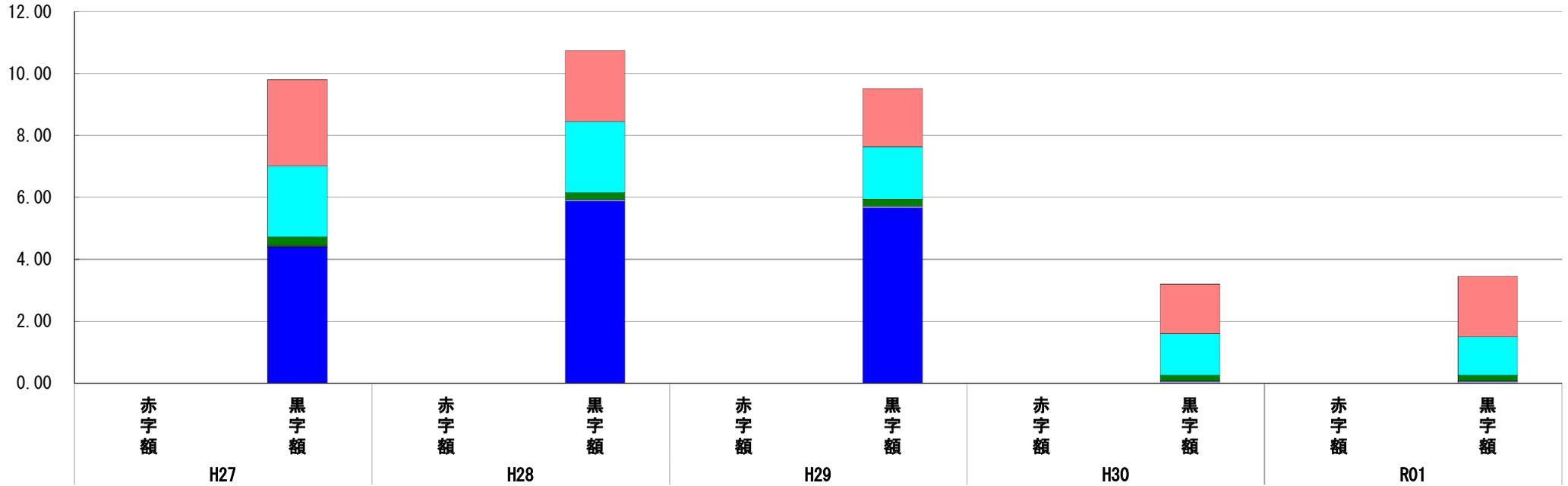
今後も財政運営指針に沿って、収支均衡を図り、持続的な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和元年度

香川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		2.80	2.29	1.89	1.61	1.95
香川県立病院事業会計		2.28	2.29	1.68	1.34	1.25
香の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計		0.29	0.23	0.23	0.19	0.19
証紙特別会計		0.04	0.05	0.06	0.06	0.06
流域下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
奨学金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
集中管理特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.39	5.88	5.66	0.00	0.00

分析欄

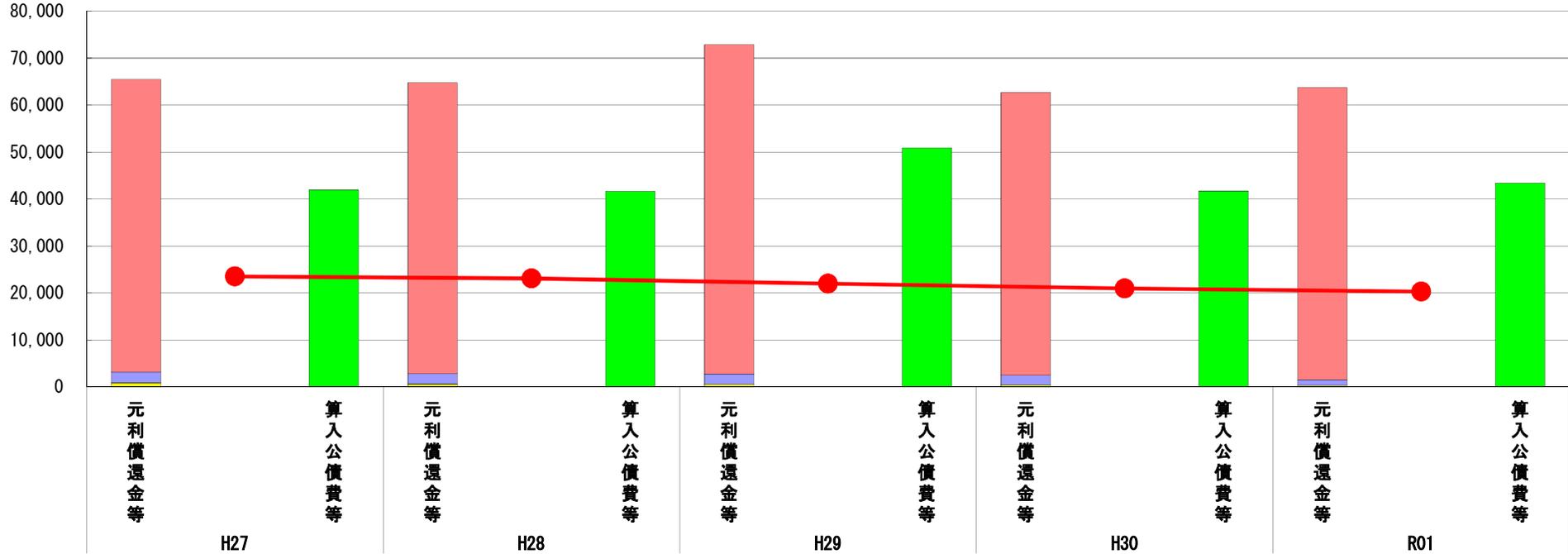
いずれの会計においても、実質赤字額は生じていません。
 今後も、一般会及びその他の会計とも、収入確保及び歳出削減に努めます。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和元年度

香川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		62,262	61,935	70,062	60,172	62,157
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,305	2,169	2,244	2,049	1,209
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		845	627	527	435	294
	一時借入金の利子		6	6	2	4	12
算入公債費等(B)	算入公債費等		41,902	41,657	50,869	41,688	43,379
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		23,516	23,080	21,966	20,972	20,293

分析欄

令和元年度の元利償還金等は、前年度に比べ、中小企業高度化資金に係る元利償還金の増加（約20億円）などに伴い、増加しています。
 また、算入公債費等についても、中小企業高度化資金に係る元利償還金の増加（約20億円）などに伴い増加しています。
 元利償還金等から算入公債費等を控除した額は、今回算定対象外となったH28と比べ、利子償還金の減などにより、約28億円減少した結果、実質公債費比率は低下しました。
 今後も、財政運営指針に基づき、一般会計及び全会計の臨時財政対策債を除く県債残高を減少させるとともに、元金プライマリーバランスの黒字化を図り、一般会計及び全会計の県債残高の減少を目指します。

(参考)

(百万円)

※ 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の残高はありません。

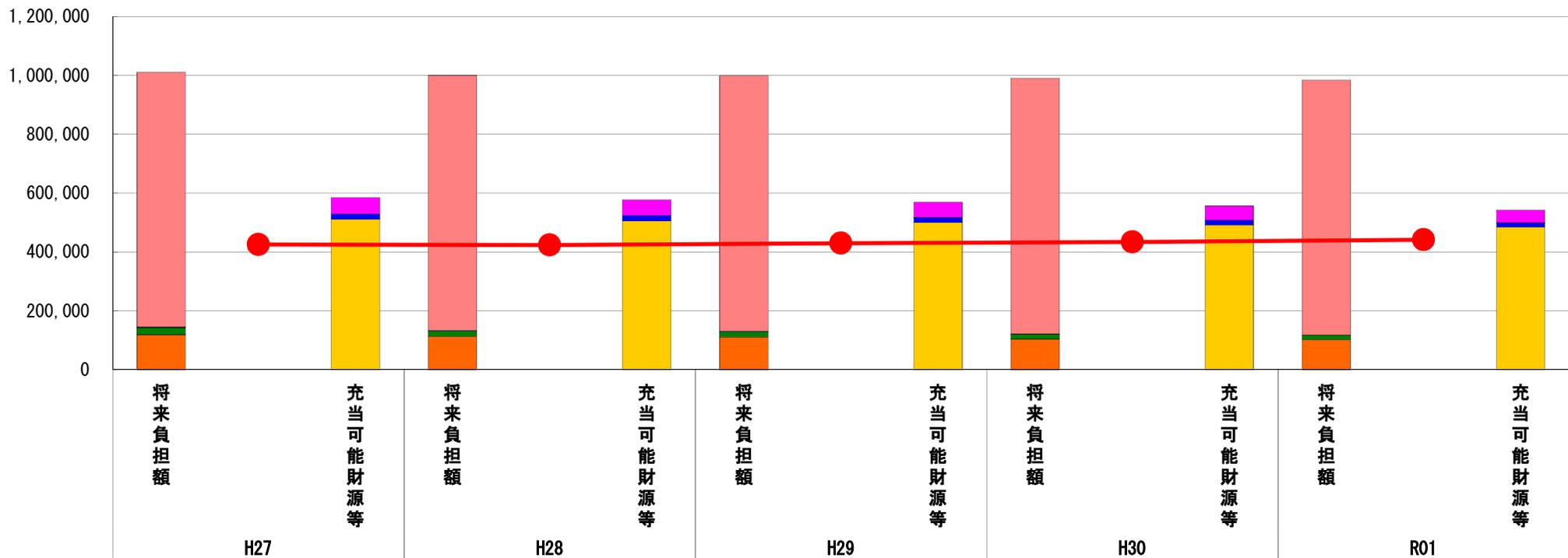
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和元年度

香川県

(百万円)



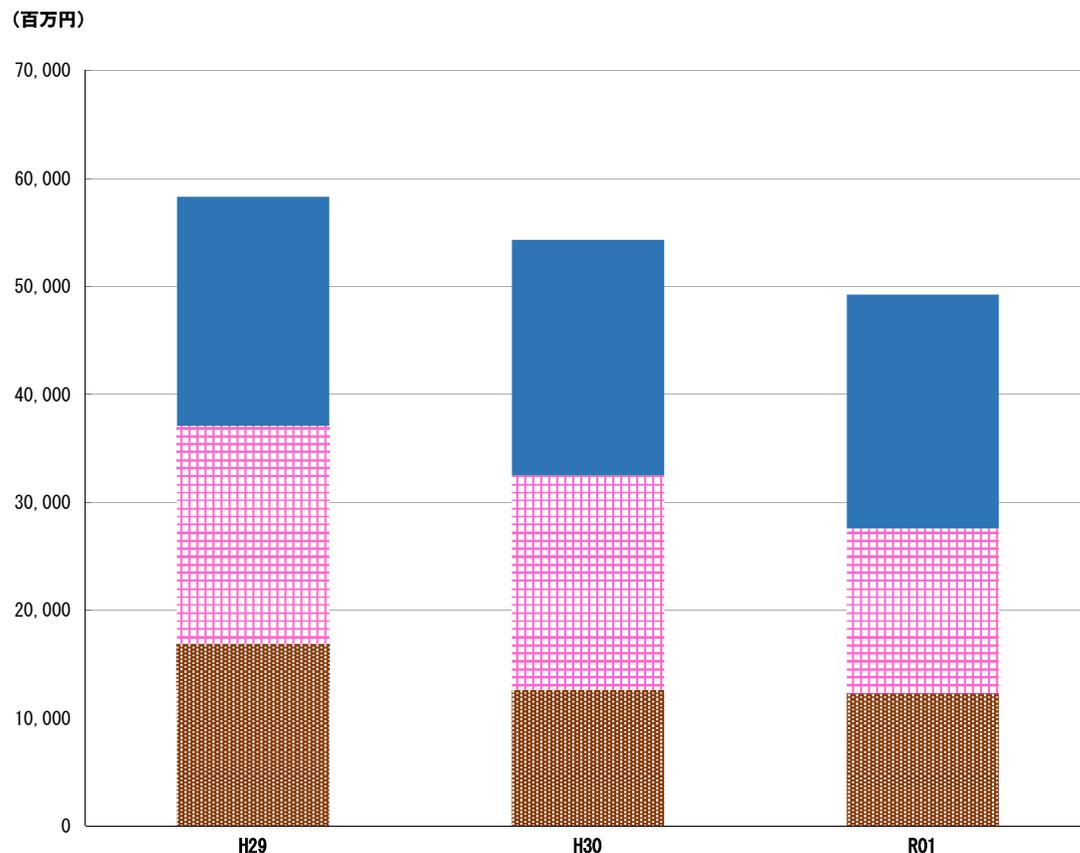
(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		865,078	867,798	868,743	868,933	865,004
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,434	1,819	1,327	1,004	613
	公営企業債等繰入見込額		23,828	17,709	17,532	16,939	16,428
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		119,088	113,146	111,298	103,625	101,621
	設立法人等の負債額等負担見込額		43	77	48	22	48
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		55,333	52,886	51,501	47,706	42,314
	充当可能特定歳入		18,366	17,833	17,250	16,702	14,437
(A) - (B)	将来負担比率の分子		425,578	423,785	429,989	434,293	441,674

分析欄

将来負担額 (A) については、地方債残高の減少や、対象者の減少などによる退職手当負担見込額の減少等に伴い約68億円減少しています。充当可能財源等 (B) については、公債費等に係る基準財政需要額算入見込額の減に伴い約142億円減少しています。充当可能財源等 (B) の減少額が、将来負担額 (A) の減少額を上回ったことから、将来負担比率の分子 (A) - (B) は、増加しています。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		16,859	12,592	12,269
減債基金		20,222	19,901	15,302
その他特定目的基金		21,216	21,806	21,660
吉野川総合開発香川用水事業基金		6,733	6,102	5,182
香川県地域医療介護総合確保基金		3,244	3,824	3,871
直島町風評被害対策基金		3,121	3,122	3,125
香川県長期投資準備基金		1	1,001	2,002
香川県後期高齢者医療財政安定化基金		1,853	1,853	1,855
基金残高合計		58,298	54,300	49,231

令和元年度

香川県

基金全体

(増減理由)

各種の事業遂行の財源とするため、各基金に合計で7,468百万円を積み立てました。
一方、財政調整基金・減債基金をはじめ、吉野川総合開発香川用水事業基金など、各種事業の遂行のため基金を12,537百万円取り崩した結果、基金残高は5,069百万円減少しました。

(今後の方針)

今後の財政見通しにおいて財源不足が見込まれており、その解消のために財政調整基金、減債基金及び特定目的基金を活用する予定です。
決算が黒字となった場合や、財政収支にゆとりがある場合に積み立て、財政需要の集中や財源不足に備えます。

財政調整基金

(増減理由)

平成30年度決算剰余金の2分の1相当額等を2,126百万円積み立てた一方で、各種事業の財源とするため2,449百万円取崩したことにより、残高が323百万円減少しました。

(今後の方針)

今後の財政見通しにおいて財源不足が見込まれており、その解消のために基金を活用する予定です。
決算が黒字となった場合や、財政収支にゆとりがある場合に積み立て、財政需要の集中や財源不足に備えます。

減債基金

(増減理由)

平成30年度決算剰余金のうち、財政調整基金への積み立てを行う残額を基に補正予算等で必要となる財源を差し引いた額等を2,283百万円積み立てた一方で、県債償還の財源とするため6,882百万円を取り崩したことにより、残高が4,599百万円減少しました。

(今後の方針)

地方債の償還計画や一般財源総額を踏まえ、県債償還の財源とするため基金を活用する予定です。
決算が黒字となった場合や、財政収支にゆとりがある場合に積み立て、将来の県債償還に備えます。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・吉野川総合開発香川用水事業基金：吉野川総合開発香川用水事業の運営
- ・香川県地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項に規定する都道府県計画において定める事業の実施

(増減理由)

- ・吉野川総合開発香川用水事業基金：吉野川総合開発香川用水事業の運営に要する経費の増に伴う取崩し等の結果、残高が920百万円減少しました。
- ・香川県長期投資準備基金：新県立体育館整備に充当するため積み立てた結果、残高が1,001百万円増加しました。

(今後の方針)

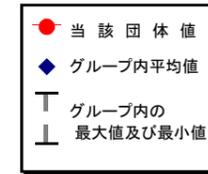
- ・吉野川総合開発香川用水事業基金：今後も吉野川総合開発香川用水事業の運営経費等に応じて適切に管理していきます。
- ・香川県地域医療介護総合確保基金：地域密着型サービス等整備事業などの事業量に応じて基金を活用していきます。

(12) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

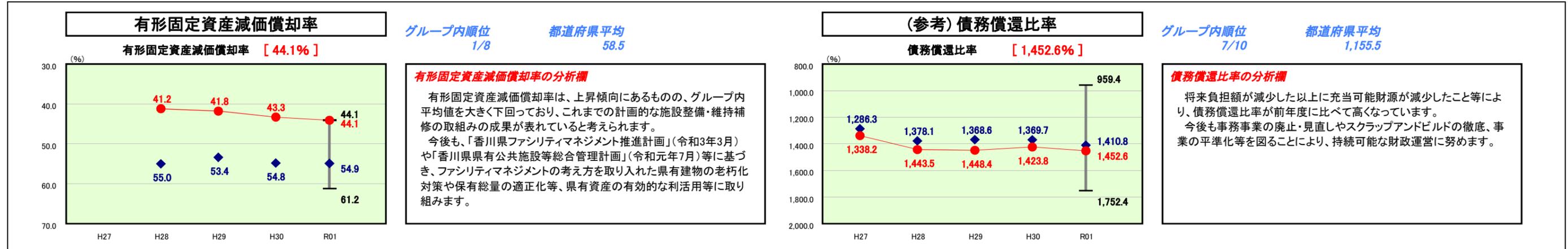
令和元年度

香川県

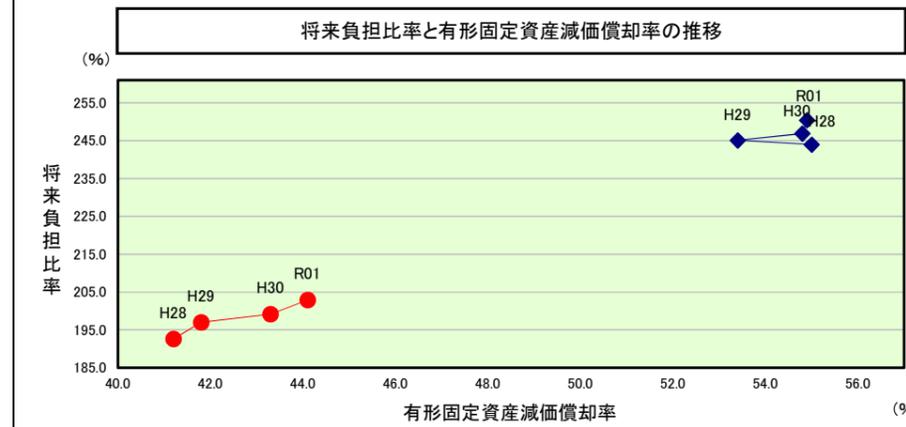
人口	981,280 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	967,202 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,876.79 km ²	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	446,907,282 千円	将来負担比率	202.9 %
歳出総額	436,102,474 千円	グループ	H27 C H28 C H29 C
実質収支	5,256,094 千円	(年度毎)	H30 C R01 C
標準財政規模	258,631,154 千円		
地方債現在高	864,730,252 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

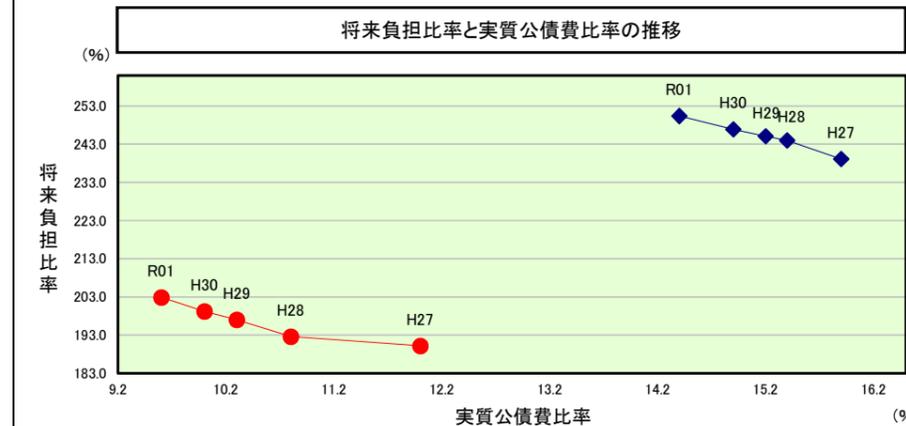


分析欄
 いずれも前年度に比べて上昇しましたが、グループ内平均値との比較では、低い水準で推移しています。
 「香川県ファシリティマネジメント推進計画」や「香川県県有建物長寿命化指針」に基づき、計画的な予防保全を実施することにより、建物の長寿命化、改修・修繕費用の総額抑制を図っていくこととしており、有形固定資産減価償却率は今後も上昇傾向が続くことが想定されますが、これまでの取組みを継続し、計画的に施設整備・維持補修を行っていくことで、将来負担比率の上昇の抑制を図っていきます。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		192.6	197.0	199.2	202.9
	有形固定資産減価償却率		41.2	41.8	43.3	44.1
グループ内平均値	将来負担比率		244.0	245.1	246.9	250.4
	有形固定資産減価償却率		55.0	53.4	54.8	54.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率については、H27まで低下傾向にありましたが、近年は上昇傾向にあります。グループ内平均値との比較では、将来負担比率と実質公債費率のいずれも低い水準で推移しています。
 今後、財政運営指針(令和3年度～令和7年度)に基づき、一般会計及び全会計の臨時財政対策債を除く県債残高を減少させるとともに、さらに元金プライマリーバランスの黒字化を図り、一般会計及び全会計の県債残高の減少を目指していきます。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	190.2	192.6	197.0	199.2	202.9
	実質公債費比率	12.0	10.8	10.3	10.0	9.6
グループ内平均値	将来負担比率	239.1	244.0	245.1	246.9	250.4
	実質公債費比率	15.9	15.4	15.2	14.9	14.4

(13)-1 都道府県施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

香川県

人口	981,280人 (R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	967,202人 (R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	1,876.79 km ²	実公債費比率	9.6%
歳入総額	446,907,282千円	将来負担比率	202.9%
歳出総額	436,102,474千円	グループ	H27 C H28 C H29 C
実収支	5,256,094千円	(年度毎)	H30 C R01 C
標準財政規模	258,631,154千円		
地方債現在高	864,730,252千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 { Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 }
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 有形固定資産償却率は、公営住宅でグループ内平均を上回っており、道路、橋りょう・トンネル、港湾・漁港、学校施設、図書館、博物館でグループ内平均を下回っています。
 学校施設については、H28年に高等学校を再編整備したほか、順次、老朽校舎の改築等を実施していることから、有形固定資産償却率がグループ内平均を大きく下回っているほか、規模の適正化も進めているため1人当たり面積も減少しています。
 公営住宅については、昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、耐用年数間近のものがあるものの、定期的な維持修繕による機能維持やエレベーター設置などの機能向上に努めており、使用上の問題はありませぬ。
 今後も、「香川県ファシリティマネジメント推進計画」(令和3年3月)や「香川県県有公共施設等総合管理計画」(令和元年7月)等に基づき、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れた県有建物の老朽化対策や保有総量の適正化等、県有資産の有効的な利活用等に取り組みます。

(13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

香川県

人口	981,280人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	967,202人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,876.79 km ²	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	446,907,282千円	将来負担比率	202.9%
歳出総額	436,102,474千円	グループ	H27 C H28 C H29 C
実質収支	5,256,094千円	(年度毎)	H30 C R01 C
標準財政規模	258,631,154千円		
地方債現在高	864,730,252千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 { Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 }

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 有形固定資産償却率は、体育館・プール、県民会館、保健所でグループ内平均を上回っており、陸上競技場・野球場・球技場、試験研究機関、警察施設、庁舎でグループ内平均を下回っています。
 体育館・プールについては、1人当たり面積はグループ内平均を下回っています。
 庁舎については、有形固定資産償却率はグループ内平均を下回っており、今後も、長寿命化を図ることで既存ストックの有効活用を図っています。
 今後も、「香川県ファシリティマネジメント推進計画」(令和3年3月)や「香川県県有公共施設等総合管理計画」(令和元年7月)等に基づき、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れた県有建物の老朽化対策や保有総量の適正化等、県有資産の有効的な利活用等に取り組みます。